

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他の有価証券について、時価のあるものは時価評価している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
取得価額が10万円以上のものについて、見積耐用年数に基づいて、定額法で実施している。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引は、引き続き通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,839,400	974,091	839,400	5,974,091
投資有価証券	650,748,000	1,175,907,600	1,156,265,600	670,390,000
小計	656,587,400	1,176,881,691	1,157,105,000	676,364,091
特定資産				
退職給付引当資産	2,656,000	248,216	0	2,904,216
減価償却引当資産	1,426,492	0	227,600	1,198,892
財政調整積立資産	11,550,527	0	0	11,550,527
救済事業積立資産	5,970,000	4,030,000	0	10,000,000
小計	21,603,019	4,278,216	227,600	25,653,635
合計	678,190,419	1,181,159,907	1,157,332,600	702,017,726

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,974,091	0	(5,974,091)	0
投資有価証券	670,390,000	(617,064,608)	(53,325,392)	0
小計	676,364,091	(617,064,608)	(59,299,483)	0
特定資産				
退職給付引当資産	2,904,216	0	0	(2,904,216)
減価償却引当資産	1,198,892	0	(1,198,892)	0
財政調整積立資産	11,550,527	0	(11,550,527)	0
救済事業積立資産	10,000,000	0	(10,000,000)	0
小計	25,653,635	0	(22,749,419)	(2,904,216)
合計	702,017,726	(617,064,608)	(82,048,902)	(2,904,216)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	282,533	282,532	1
車両運搬具	2,255,973	690,703	1,565,270
什器備品	1,104,400	830,184	274,216
小計	3,642,906	1,803,419	1,839,487

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 記載区分
補助金						
地方公共団体補助金	宮城県	0	3,281,000	3,281,000	0	指定正味財産
助成金						
全国センター助成金	全国暴追 センター	0	300,000	300,000	0	指定正味財産
合計		0	3,581,000	3,581,000	0	

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	5,839,400	974,091	839,400	5,974,091
	投資有価証券	650,748,000	1,175,907,600	1,156,265,600	670,390,000
	基本財産合計	656,587,400	1,176,881,691	1,157,105,000	676,364,091
特定資産	退職給付引当資産	2,656,000	248,216	0	2,904,216
	減価償却引当資産	1,426,492	0	227,600	1,198,892
	財政調整積立資産	11,550,527	0	0	11,550,527
	救済事業積立資産	5,970,000	4,030,000	0	10,000,000
	特定資産合計	21,603,019	4,278,216	227,600	25,653,635

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,656,000	248,216	0	0	2,904,216